

平塚市デジタル化基本方針【アクションプラン】2023年度改訂版取組実績

2024年5月15日 デジタル推進課作成

平塚市デジタル化基本方針「アクションプラン」の計画課期間は、2021年6月から2024年3月までとなっており、2023年度末で計画期間が満了しましたので、計画期間中の取組実績を取りまとめました。
なお、アクションプランは、毎年度、取組実績を踏まえた見直しや新たな取組の追加を行っています。

【アクションプラン】2023年度改訂版 取組事項一覧

(1) 重点取組事項

No.	区分	取組内容	推進課	実施課	備考
1	方針1 暮らしのデジタル化	各種申請や届出のオンライン化	デジタル推進課	デジタル推進課 庁内各課	行財政改革計画 自治体DX推進計画※
2	方針1 暮らしのデジタル化	各種支払いのキャッシュレス対応	デジタル推進課	デジタル推進課 公共施設予約システム 関係各課 現金取扱のある課	行財政改革計画
3	方針1 暮らしのデジタル化	デジタル機器の操作などに不慣れな市民に向けた操作支援セミナーの開催	デジタル推進課	デジタル推進課	自治体DX推進計画
4	方針3 情報セキュリティの確保	情報システム部門の業務継続計画（ICT-BCP）の見直しと改善	デジタル推進課	デジタル推進課	

(2) 重点取組事項

No.	区分	取組内容	推進課	実施課	備考
5	方針1 暮らしのデジタル化	公共施設における公衆無線LANの拡充	デジタル推進課	デジタル推進課 中央公民館	
6	方針1 暮らしのデジタル化	地域経済におけるキャッシュレス化の推進	産業振興課	産業振興課 関係課	総合計画実施計画
7	方針1 暮らしのデジタル化	コミュニティ活動支援における講座等のオンラインの活用	協働推進課	協働推進課	総合計画実施計画 自治体DX推進計画
8	方針1 暮らしのデジタル化	（2022年度追加事業） 災害用ドローンの活用	消防救急課	消防救急課	
9	方針1 暮らしのデジタル化	中小企業等へのデジタル化支援	産業振興課	産業振興課	総合計画実施計画 自治体DX推進計画
10	方針1 暮らしのデジタル化	（2022年度追加事業） 中小企業のEC化支援	商業観光課	商業観光課	総合計画実施計画 自治体DX推進計画
11	方針1 暮らしのデジタル化	民間保育所等におけるICTの活用支援	保育課	保育課	総合計画実施計画
12	方針1 暮らしのデジタル化	デジタル技術を活用したスマート農業の推進	農水産課	農水産課	総合計画実施計画
13	方針1 暮らしのデジタル化	（2023年度追加事業） 自動運転による路線バスの運行実証	交通政策課	交通政策課	
14	方針1 暮らしのデジタル化	（2023年度追加事業） 民間保育所等に給付費等申請クラウドシステムを導入	保育課	保育課	
15	方針1 暮らしのデジタル化	（2022年度追加事業） 電子契約の検証	契約検査課 デジタル推進課	契約検査課 デジタル推進	行財政改革計画
16	方針1 暮らしのデジタル化	（2023年度追加事業） 粗大ごみ等の予約受付にデジタルを活用	収集業務課 デジタル推進課	収集業務課	
17	方針1 暮らしのデジタル化	オンライン相談の実施	デジタル推進課	こども家庭課 青少年課 関係課	総合計画実施計画
18	方針1 暮らしのデジタル化	マイナンバーカードの普及	マイナンバー推進課	マイナンバー推進課 デジタル推進課	行財政改革計画 自治体DX推進計画
19	方針1 暮らしのデジタル化	窓口サービスの改革	デジタル推進課 企画政策課	デジタル推進課 企画政策課 市民課 関係課	行財政改革計画
20	方針1 暮らしのデジタル化	GIGAスクール構想の推進（教育環境におけるデジタル化の推進）	教育研究所	教育研究所	総合計画実施計画
21	方針1 暮らしのデジタル化	デジタル教科書の導入推進	教育指導課	教育指導課	総合計画実施計画
22	方針1 暮らしのデジタル化	タブレット端末等を活用した授業による学習支援の実施	生活福祉課	生活福祉課	総合計画実施計画

23	方針1 暮らしのデジタル化	美術館におけるデジタルコンテンツの拡充	美術館	美術館	総合計画実施計画
24	方針1 暮らしのデジタル化	(2022年度追加事業) 博物館における電子展示システムの活用	博物館	博物館	総合計画実施計画
25	方針1 暮らしのデジタル化	図書館における電子書籍の提供	中央図書館	中央図書館	総合計画実施計画
26	方針1 暮らしのデジタル化	LINEセグメント配信	デジタル推進課	デジタル推進課 関係課	
27	方針1 暮らしのデジタル化	(2023年度追加事業) 保育園ICT事業	保育課 デジタル推進課	保育課	
28	方針1 暮らしのデジタル化	通いの場(サロン)におけるICTを活用したつながり促進	地域包括ケア推進課	地域包括ケア推進課	総合計画実施計画 自治体DX推進計画
29	方針2 行政内部のデジタル化	AIやRPAの活用	デジタル推進課	デジタル推進課 税務各課 関係課	行財政改革計画 自治体DX推進計画
30	方針2 行政内部のデジタル化	コミュニケーションシステムの導入	デジタル推進課	デジタル推進課	行財政改革計画
31	方針2 行政内部のデジタル化	ペーパーレスの推進	デジタル推進課	デジタル推進課 財政課 庁内各課	行財政改革計画
32	方針2 行政内部のデジタル化	(2022年度追加事業) 農道台帳のデジタル化	農水産課	農水産課	総合計画実施計画
33	方針2 行政内部のデジタル化	データ分析に基づく健康事業の実施	保険年金課	保険年金課 健康課 地域包括ケア推進課	総合計画実施計画
34	方針2 行政内部のデジタル化	(2022年度追加事業) ごみ収集のデジタル化	収集業務課	収集業務課 デジタル推進課	
35	方針2 行政内部のデジタル化	オープンデータの活用促進	デジタル推進課	デジタル推進課 関係課	自治体DX推進計画
36	方針2 行政内部のデジタル化	テレワーク環境の拡充	デジタル推進課	デジタル推進課 職員課	自治体DX推進計画
37	方針2 行政内部のデジタル化	(2023年度追加事業) 構内電話設備のスマートフォン化	庁舎管理課 デジタル推進課	庁舎管理課	
38	方針2 行政内部のデジタル化	情報システムの標準化・共通化への対応	デジタル推進課	デジタル推進課 標準化対象20業務所 管課	行財政改革計画 自治体DX推進計画
39	方針2 行政内部のデジタル化	地理情報システムの統合による最適化	デジタル推進課	デジタル推進課 地理情報システム利用 課	行財政改革計画
40	方針2 行政内部のデジタル化	情報システム調達ガイドラインの策定	デジタル推進課	デジタル推進課 企画政策課 契約検査課	行財政改革計画
41	方針2 行政内部のデジタル化	デジタル人材の育成	デジタル推進課	デジタル推進課 職員課	行財政改革計画 自治体DX推進計画
42	方針3 情報セキュリティの確保	情報セキュリティポリシーの適切な運用	デジタル推進課	デジタル推進課	自治体DX推進計画
43	方針3 情報セキュリティの確保	新たな情報セキュリティクラウドへの対応	デジタル推進課	デジタル推進課	自治体DX推進計画
44	方針3 情報セキュリティの確保	被災者台帳システムを活用した訓練の実施	災害対策課	災害対策課 デジタル推進課 関係課	総合計画実施計画

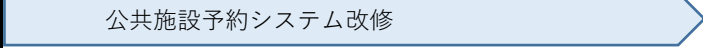
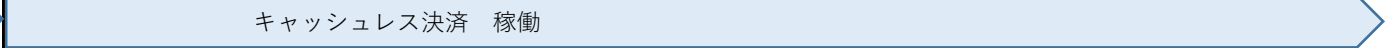
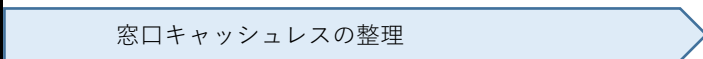
推進課:事業が円滑に進むように、実施課と連携し、関係各課間や事業者との調整や実施課への技術的支援などを行う。

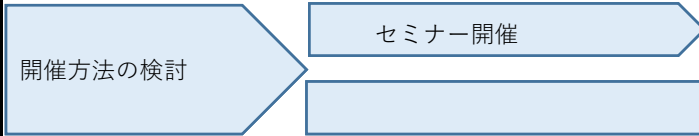
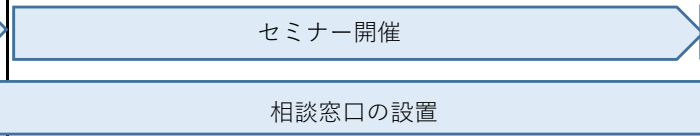
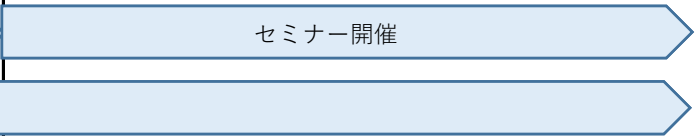
実施課:システム導入・運用やシステムを使った市民サービスの実施など事業を実施する。□

※自治体DX推進計画:総務省が2020年12月に策定した、自治体が重点的に取り組むべきデジタル・トランスフォーメーション(DX)に関する事項を取りまとめた計画

Ⅰ 重点取組事項

方針Ⅰ 暮らしのデジタル化		行財政改革計画/自治体DX推進計画			
取組内容		目的		推進課	実施課
Ⅰ 各種申請や届出のオンライン化		オンラインで各種の行政手続を行えるようにすることで、時間的、距離的制約がなくなるなどの市民の利便性を向上するとともに、感染症対策として人と人との接触機会を減らします。		デジタル推進課	デジタル推進課 庁内各課
活動内容		2021年度	2022年度		2023年度
電子申請システムによるオンラインでの申請・届出が可能な手続を拡充します。 オンライン申請用の入力画面を職員が作成できるように研修を実施します。	計画				
	実績	・9～10月に入力画面の作成方法について、職員研修を行いました。（参加:17課 30名） ・入力画面の作成を委託により107種類作成しました。 ・庁内検討を進め652種類の申請・届出がオンライン化可能と整理するとともに、258種類の申請・届出をオンライン化しました。	・10月にe-kanagawa電子申請入力画面の作成方法について、職員研修を行いました。（参加:16課 28名） ・手続きオンライン化に取組み、189種類の申請・届出をオンライン化しました。アクションプラン策定前から実施済みを含めて610種類の手続きをオンライン化しました。		・7月と10月にe-kanagawa電子申請の入力画面の作成方法について、職員研修を行いました。7月（参加:26課 36名） 10月（参加:65課 70名） ・手続きオンライン化に取組み、249種類の申請・届出をオンライン化しました。アクションプラン策定前から実施済みを含めて859種類の手続きをオンライン化しました。
目標		①毎年度10種類以上の手続をオンライン化します。⇒達成（2021年度:107種類、2022年度:189種類、2023年度:249種類） ②2021年度上期に庁内各課がオンライン化可能とした手続を2023年度までに全てオンライン化します。 ⇒未達成 （2021年度上期にオンライン化可能とした652種類の手続きのオンライン化取組を進めましたが、困難と判断し断念した手続や導入の必要性が低いと判断した手続等が182種類あったため、目標は未達成となりました。しかしながら、新たな手続等で、オンライン化に取り組み2023年度末では、当初予定数を上回る859種類の手続きをオンライン化しました。）			

方針Ⅰ 暮らしのデジタル化		行財政改革計画			
取組内容		目的		推進課	実施課
2 各種支払いのキャッシュレス対応		オンラインで各種支払いを行えるようにすることで、時間的、距離的制約がなくなるなど市民の利便性を向上させるとともに、窓口でのキャッシュレス決済を進めることで感染症対策として現金の受け渡しを減らします。		デジタル推進課	デジタル推進課 公共施設予約システム関係課 現金取扱のある課
活動内容		2021年度		2022年度	2023年度
公共施設予約システムにキャッシュレス決済を導入します。 現金を扱っている窓口でのキャッシュレス対応を拡大します。	計画				
					
	実績	・キャッシュレス対応推進の基本的な考え方を整理して取組を進めました。 ・公共施設予約システムで予約する施設の利用料等について、スポーツ施設はオンライン、文化施設（中央公民館、文化芸術ホール）は窓口でのキャッシュレス決済を3月1日に開始しました。 ・市庁舎本館市民課窓口でキャッシュレス決済を3月17日に開始しました。		キャッシュレス対応推進の基本的な考え方に基づき、平塚新港駐車場の駐車料金(4/28)、庁舎本館2階固定資産税課の市税に関する証明書発行手数料(7/1)、小動物焼却場の処理手数料(8/1)、環境保全課の狂犬病予防法に関する犬の登録など手数料(9/1)及び粗大ごみ破碎処理場の処理手数料(11/1)でキャッシュレス決済を開始しました。	
				キャッシュレス対応推進の基本的な考え方に基づき、庁舎本館6階土木総務課の道水路等境界確定図証明などの発行費用(7/1)、博物館受付窓口でのプラネタリウムのチケットや展示図録などの購入費(9/1)、ひらつかタマ三郎漁港フィッシュリーナの使用料(9/1)、保健センターの各種教室の参加費等(9/1)でキャッシュレス決済を開始しました。	
目標		①2021年度に公共施設予約システムのキャッシュレス対応を完了しサービスを開始します。⇒達成（2022年3月1サービス開始） ②2021年度に窓口でのキャッシュレス対応を整理し順次拡大します。（2023年度までに3か所以上拡大します。）⇒達成（11か所）			

方針I 暮らしのデジタル化		自治体DX推進計画				
取組内容		目的		推進課	実施課	
3 デジタル機器の操作などに不慣れな市民に向けた操作支援セミナーの開催		スマートフォンの操作に不慣れな高齢者に対し操作支援セミナーを実施し、オンライン申請やキャッシュレス決済などを利用した利便性向上や感染症対策につながるデジタル社会への参加を促します。		デジタル推進課	デジタル推進課	
活動内容		2021年度		2022年度	2023年度	
スマートフォンを持っていない高齢者向けに操作支援セミナーを実施します。 スマートフォンに関する相談窓口を設置します。	計画					
						
	実績	・地区公民館と共催のシニア教室として、スマートフォン体験セミナーを開催しました。 セミナー数 12月1日～3月25日の間で32回開催 受講者総数 547名		・地区公民館と共催のシニア教室として、LINE・メールセミナーとスマートフォン体験セミナーを開催しました。 セミナー数 8月18日～12月22日の間で34回開催 受講者総数 476名	・地区公民館と共催のシニア教室（ブロック事業）として、スマートフォン体験セミナーを開催しました。 セミナー数 8月29日～11月8日の間で5回開催 受講者数 96名 ・神奈川県の「コミュニティ再生・活性化モデル事業」を活用し、スマートフォン体験セミナーを開催しました。 セミナー数 2月2日～3月11日の間で5回開催 受講者数 77名 （開催総数 10回、受講者総数 173名）	
目標		①2021年度に500名を対象にセミナーを開催します。⇒達成（547名） ②2023年度までに延べ1500名を対象にセミナーを開催します。⇒未達成 （2022年度は、定員に満たない会場があったため、2023年度は広域での募集方法に変更し、かつ、開催数を減らしたため、受講者総数が延べ1196名に留まり、目標を達成できませんでした。しかしながら、応募状況から一定数のニーズが認められたため、2024年度は、セミナーを開催することとし、2025年度以降は、応募状況などニーズを勘案しながら検討します。				

方針I 暮らしのデジタル化										
取組内容		目的		推進課		実施課				
4 情報システム部門の業務継続計画（ICT-BCP）の見直しと改善		ICT-BCPを全面的に見直し、行政運営において必要不可欠な情報システムが、地震や風水害などの自然災害だけでなく、感染症が拡大しているときでも適切に機能し業務が継続できるようにします。				デジタル推進課		デジタル推進課		
活動内容		2021年度		2022年度		2023年度				
ICT-BCPについて感染症拡大時の対応を含めた内容に全面的に見直します。		計画			行動手順の策定		見直し			
			計画書改正		対応訓練実施					
		実績	・ ICT部門における業務継続計画を見直し、感染症拡大時の対応、非常時優先業務の順位付けの考え方などを整理して改正しました。 ・ BCP発動時の具体的な行動手順を示す業務継続計画書(ICT-BCP)実施手順編の策定に着手しました。		・ 業務継続計画書(ICT-BCP)実施手順編を6月1日に策定しました。 ・ ICT-BCPに基づき、デジタル推進課職員への教育・訓練を4回実施しました。		・ ICT-BCPに基づき、デジタル推進課職員への教育・訓練を4回実施しました。			
目標		①2021年度にICT-BCPを全面的に見直し計画書を改正します。⇒達成（2021年度末に改正） ②2022年度から災害等対応訓練を実施します。⇒達成（2022年度から訓練を実施）								

2 取組事項

方針Ⅰ 暮らしのデジタル化				
取組内容	目的			実施課
5 公共施設における公衆無線LANの拡充	公共施設における公衆無線LANを拡充し、施設利用者の利便性向上を図ります。			デジタル推進課 中央公民館
活動内容	2021年度		2022年度	2023年度
公共施設に公衆無線LANを整備・拡充します。	計画	整備方針の見直し	文化芸術ホール整備	地区図書館整備
			地区公民館で検証	整備方針の見直し
	実績	地区公民館順次拡充		
		・公共施設等への公衆無線LAN整備計画を見直し、・3月に文化芸術ホールに公衆無線LANを整備し利用を開始しました。 ・6月から順次、八幡公民館、旭南公民館、松原公民館で公衆無線LANの利用を開始しました。 12月に「平塚市公共施設への公衆無線LAN整備方針」を策定しました。	・地区公民館の公衆無線LANを整備し、各施設で利用を開始しました。	・11月に令和6～7年度の公衆無線LANの整備方針として、「平塚市公共施設への無線LAN整備方針」を策定しました。

方針Ⅰ 暮らしのデジタル化					総合計画実施計画
取組内容	目的			推進課	実施課
6 地域経済におけるキャッシュレス化の推進	「新しい生活様式」に対応した地域のキャッシュレス化を推進します。			産業振興課	産業振興課 関係課
活動内容	2021年度		2022年度	2023年度	
スマートフォンを活用したプレミアムポイントを発行します。	計画	実施	実施	実施	
				あり方の検討	
	実績	・スターライトポイント(プレミアムポイント)を発行しました。 発行総額 922,110,000円 購入者数 38,740人 加盟店数 1,025店舗(ポイント利用期間中)	・スターライトポイント(プレミアムポイント)を発行しました。 発行総額 701,808,000円 ・スターライトマネー(プレミアムなし電子マネー類似機能・還元率3%)を発行しました。 発行総額 2,183,856,219円 ・加盟店数 967店舗	・スターライトマネー(プレミアムなし電子マネー類似機能・還元率3%)を発行しました。 発行総額 3,689,833,738円 ・加盟店数 965店舗	

方針Ⅰ 暮らしのデジタル化		総合計画実施計画/自治体DX推進計画			
取組内容		目的		推進課	実施課
7 コミュニティ活動支援における講座等のオンラインの活用		コミュニティ活動を担う自治会や市民活動団体が、オンラインを活用した新たな日常における地域のつながりを維持するための取組を支援します。		協働推進課	協働推進課
活動内容		2021年度	2022年度	2023年度	
オンラインによる講座・イベント、会議等を実施します。 ちいき情報局の活用を促進します。	計画	団体の状況に応じ検討、準備又は実施	団体の状況に応じ検討、準備又は実施	団体の状況に応じ検討、準備又は実施	
	実績	・ひらつか市民活動センターにおいて、オンライン活用を検討している団体からの個別相談等に対応しました。また、主催事業として、オンラインを活用して団体の情報発信力を高めるための講座を開催しました。 ・ひらつか地域づくり市民大学を、市民活動センターでの対面による受講の他、4つの地区公民館からオンラインで受講できるようにし、各地区の様々な地域団体に参加いただきました。 ・ちいき情報局の全地区開局を達成するとともに、平塚市公式LINEと連携させ、制度の周知に努めました。	・ひらつか市民活動センターにおいて、オンライン活用を検討している団体からの個別相談等に対応しました。また、主催事業として、オンラインを活用して団体の情報発信力を高めるための講座を開催しました。 ・ひらつか地域づくり市民大学を、市民活動センターでの対面による受講の他、3つの地区公民館からオンラインで受講できるようにし、各地区の様々な地域団体に参加いただきました。 ・ちいき情報局の担当者会議等で記事投稿数や閲覧数の向上について検討するとともに、広報ひらつかや平塚市公式LINEで制度の周知にも努めました。	・ひらつか市民活動センターにおいて、オンライン活用を検討している団体からの個別相談等に対応しました。また、ネットワーク環境が整っているため、団体毎に適時オンライン講座を開催しています。 ・ひらつか地域づくり市民大学を、対面での受講の他、YouTube配信も行いオンラインで受講できるようにし、各地区の様々な地域団体に参加いただきました。 ・ちいき情報局の担当者会議等で記事投稿数や閲覧数の向上について検討するとともに、広報ひらつかや平塚市公式LINEで制度の周知にも努めました。	

方針Ⅰ 暮らしのデジタル化					
取組内容		目的		推進課	実施課
8(2022年度追加事業) 災害用ドローンの活用		災害用ドローン活用し、建物火災等の状況確認や水害・土砂災害等大規模災害時の被害状況を早期に確認することで、より安全かつ効果的な部隊運用を図ります。また、収集した情報を関係部局と共有することで、災害対応力の強化を図ります。		消防救急課	消防救急課
活動内容		2021年度	2022年度	2023年度	
災害用ドローンを活用し、建物火災や水害・土砂災害等の被害状況を早期に確認します。	計画	準備	試行運用	本格運用	
	実績		・「平塚市無人航空機運用要綱」を策定し、運用マニュアルを定めました。 ・2022年は、2件の救助現場へ出場し、捜索活動を実施しました。	・2023年度は、2件の救助現場へ出場し、捜索活動を実施しました。また、操縦士の養成を行い、11人が「飛行に係る許可・承認」を受けました。	

方針Ⅰ 暮らしのデジタル化		総合計画実施計画/自治体DX推進計画			
取組内容		目的		推進課	実施課
9 中小企業等へのデジタル化支援		中小企業等の生産性向上や効率化を支援します。		産業振興課	産業振興課
活動内容		2021年度	2022年度	2023年度	
ITツールの導入に係る経費に対して補助します。 IT導入を支援する専門家派遣を行います。	計画	実施	実施	実施	
		あり方の検討			
	実績	・ソフトウェア導入等支援補助金を交付しました。 補助件数 24件 ・ITセミナーを開催しました。 テーマ「ITツールでできる!業務改善と成功のポイント」 参加者数 11名	・デジタル化支援補助金を交付しました。 補助件数 10件 ・IT導入を支援するため、ITコーディネータ派遣を実施しました。 派遣回数 12回(9者)	・デジタル化支援補助金を交付しました。 補助件数 4件 ・IT導入を支援するため、ITコーディネータ派遣を実施しました。 派遣回数 12回(10者)	

方針Ⅰ 暮らしのデジタル化		総合計画実施計画/自治体DX推進計画				
取組内容		目的		推進課	実施課	
10(2022年度追加事業) 中小企業のEC化支援		中小企業のECサイト構築を支援します。		商業観光課	商業観光課	
活動内容		2021年度	2022年度	2023年度		
ECサイト構築に係る経費に対して補助します。 ECサイト構築を支援する専門家派遣を行います。	計画					
	実績		・ECサイト構築支援補助金を交付しました。 補助件数 2件 ・ECサイト構築支援専門家を派遣しました。 派遣店舗数 2件		・ECサイト構築支援専門家を派遣しました。 派遣店舗数 2件	

方針Ⅰ 暮らしのデジタル化		総合計画実施計画			
取組内容		目的		推進課	実施課
11 民間保育所等におけるICTの活用支援		民間保育所における職員の業務負担の軽減を図るため、ICTの活用を支援します。		保育課	保育課
活動内容		2021年度	2022年度	2023年度	
ICTの導入にかかる経費を補助します。	計画	実施	実施	実施	
	実績	・ICT導入にかかる補助を行いました。 補助件数 30件	・ICT導入にかかる補助の予算は確保しましたが、施設の事情等により補助実績はありませんでした。 ・ICTを活用した睡眠中の事故防止対策について、調査研究を行いました。	・ICT導入にかかる補助を行いました。 補助件数 1件 ・ICTを活用した睡眠中の事故防止対策にかかる補助について補正で予算を確保しましたが、施設の事情等により補助実績はありませんでした。	

方針Ⅰ 暮らしのデジタル化			総合計画実施計画	
取組内容	目的		推進課	実施課
Ⅱ2 デジタル技術を活用したスマート農業の推進	農業の生産性を飛躍的に高めるため、デジタル技術等を活用できる環境整備を進めます。		農水産課	農水産課
活動内容	2021年度		2022年度	2023年度
スマート農業等の先進技術の導入を支援します。	計画			
		支援		
	実績	スマート農業の導入を13件支援しました。	スマート農業の導入を支援しました。 補助件数 18件	・スマート農業の導入を支援しました。 補助件数 10件

方針Ⅰ 暮らしのデジタル化				
取組内容	目的		推進課	実施課
Ⅱ3（2023年度追加事業） 自動運転による路線バスの運行実証	地域住民の移動の利便性向上と、持続可能な地域公共交通の実現を目指し、路線バスの自動運転（レベル4：特定条件下における完全自動運転）に向けて、実証実験を行います。		交通政策課	交通政策課
活動内容	2021年度		2022年度	2023年度
海岸エリアにおいて自動運転バスの運行に関する実証を行います。	計画			検討・調整 → 準備 → 実証
	実績			・令和6年1月22日から2月2日（内10日間）において、平15系統（平塚駅南口～すみれ平～平塚駅南口）区間にて、既存路線バス同様の大型バスを用いた自動運転実証実験を行いました。

方針Ⅰ 暮らしのデジタル化				
取組内容	目的		推進課	実施課
Ⅱ4（2023年度追加事業） 民間保育所等に給付費等申請クラウドシステムを導入	保育所では運営に必要な給付費等を受け取るための事務に多大な時間を要しています。このため、クラウド上で自治体と保育所がデータを共有し、申請・承認ができるシステムを活用することで、作業時間を短縮し、保育所の事務負担を軽減します。		保育課	保育課
活動内容	2021年度		2022年度	2023年度
民間保育所等に給付費等申請クラウドシステムを導入します。	計画			仕様調整 → 構築 → 稼働
	実績			・令和5年7月より構築を開始し、11月に施設向けに操作説明会を実施しました。その後12月より仮運用を開始し、対象の45施設すべてで施設型給付費の申請・承認を開始しました。

方針Ⅰ 暮らしのデジタル化			行財政改革計画	
取組内容	目的		推進課	実施課
15（2022年度追加事業） 電子契約の検証	契約のデジタル化を推進し、事業者等の負担の軽減、事務の効率化につなげます。		契約検査課 デジタル推進課	契約検査課 デジタル推進課
活動内容	2021年度		2022年度	2023年度
電子契約の実証実験を行い、効果、課題を検証します。	計画			
			調査・検討	実証・検証
	実績			
			・電子契約システムの実証実験に向けてシステム事業者との調整を進め、当初の予定を前倒し、令和4年11月から電子契約サービスの実証実験を開始しました。	・令和5年6月まで実証実験を実施し、おおむね9割の参加業者から業務効率化やコスト削減の効果があると回答があり、結果をホームページで公開し令和6年度の導入に向け調整を行いました。

方針Ⅰ 暮らしのデジタル化				
取組内容	目的		推進課	実施課
16（2023年度追加事業） 粗大ごみ等の収集予約受付にデジタルを活用	いつでも予約受付が可能な環境を構築し、粗大ごみ等の収集予約に係る市民の負担を緩和します。		収集業務課 デジタル推進課	収集業務課
活動内容	2021年度		2022年度	2023年度
収集業務委託事業者と連携し、粗大ごみ等の予約受付方法のオンライン化などデジタルを活用した方法を導入します。	計画			
				調査・研究
	実績			
				・各自治体における粗大ごみ等の収集予約受付方法を調査しました。

方針Ⅰ 暮らしのデジタル化			総合計画実施計画	
取組内容	目的		推進課	実施課
17 オンライン相談の実施	ビデオ通話システムなどを活用したオンライン相談を実施し、相談者が気軽に相談が出来る環境を整えます。		デジタル推進課	こども家庭課 青少年課 関係課
活動内容	2021年度		2022年度	2023年度
オンラインによる相談業務を実施します。	計画		オンライン面談等による子育て相談の実施	
		青少年相談でチャット相談を検証		
			各種相談業務におけるオンライン面談の拡充	
	実績	・Web会議システムを活用したオンライン面談を実施しました。（6回） ・9月及び10月に青少年相談でLINEを活用したチャット相談の検証を行いました。	・Web会議システムを活用したオンライン面談を実施しました。（7回）	・Web会議システムを活用したオンライン面談を実施しました。（4回）

方針Ⅰ 暮らしのデジタル化		行財政改革計画/自治体DX推進計画					
取組内容		目的		推進課		実施課	
18 マイナンバーカードの普及		マイナンバーカードの取得促進に向けた取組を進めるとともに、マイナンバーカードを活用したサービスを導入し、市民の利便性向上を図ります。		マイナンバー推進課		マイナンバー推進課 デジタル推進課	
活動内容		2021年度		2022年度		2023年度	
出張申請を行うなどマイナンバーカードの取得促進を行います。 マイナンバーカード(電子証明書やマイナポータルなど)を活用する仕組みを導入します。		計画	取得促進	取得促進	取得促進		
			カードを活用する仕組みの調査・検討				
		実績	・地区公民館及び大型商業施設等へ出張申請支援を計15回実施しました。(地区公民館等10回、大型商業施設5回) ・企業に対する取得支援を2回実施しました。 ・マイナンバーカード内の情報を読み取り、申請書を自動作成するシステム(ノーライト化)を導入しました。	・地区公民館及び大型商業施設等へ出張申請支援を計42回実施しました。(地区公民館25回、大型商業施設5回、その他12回) ・ノーライトシステムを庁内展開し、8課12窓口に拡大しました。	・地区公民館及び大型商業施設等へ出張申請支援を計29回実施しました。(地区公民館5回、大型商業施設等24回) ・引き続きノーライトシステムを庁内展開し、9課14窓口に拡大しました。		

方針Ⅰ 暮らしのデジタル化		行財政改革計画			
取組内容		目的		推進課	実施課
19 窓口サービスの改善		デジタル技術を活用した手続案内や申請書等の作成支援を行うことで、市民等が分かりやすく便利な窓口に改善するとともに、事務の効率化を図ります。		デジタル推進課 企画政策課	デジタル推進課 企画政策課 市民課 関係課
活動内容		2021年度	2022年度	2023年度	
手続案内ナビゲーションシステムを導入します。 申請書等の作成支援システムを導入します。 ご遺族サポートコーナーを設置します。 更なる窓口の改善に向けてBPR（業務の見直し）に取り組めます。	計画		手続ナビの整備	運用	
		調査・研究	申請書作成支援の整備	運用・拡充	
			ご遺族サポート コーナー設置	運用	
				更なる改善に向けたBPRの実施	
	実績	・窓口サービスの改善に向けて、先進自治体の導入事例や事業者から製品情報を収集するなど、調査研究を行いました。	・2022年9月15日にご遺族サポートコーナーを開設しました。 ・2023年1月11日に手続きナビをサービス開始しました。 ・2023年3月1日から申請書作成サポートをサービス開始しました。	・「書かない窓口システム」の導入に向けて、先進自治体の導入事例や事業者から製品情報を収集するなど、調査研究を行いました。 ・申請書作成サポートで作成したQRコードの読取り速度の向上をはかり、窓口対応を効率化しました。	

方針Ⅰ 暮らしのデジタル化			総合計画実施計画	
取組内容	目的		推進課	実施課
20 GIGAスクール構想の推進 (教育環境におけるデジタル化の推進)	子どもたち一人一人に個別最適化された学びを推進します。		教育研究所	教育研究所
活動内容	2021年度		2022年度	2023年度
すべての小中学校の教室に配備した大型液晶モニターや一人一台のタブレット端末、学習教材ソフト等を活用した授業を本格的に実施します。	計画			
		システムの活用		
	実績	・教職員向けの研修を21回実施しました。 ・タブレット端末活用に関する動画マニュアルを4本作成しました。	・教職員向けの研修を39回実施しました。 ・情報セキュリティに関する動画を1本作成しました。	・教職員向けの研修を33回実施しました。

方針Ⅰ 暮らしのデジタル化			総合計画実施計画	
取組内容	目的		推進課	実施課
21 デジタル教科書の導入推進	指導者用デジタル教科書を導入し、児童生徒の学びを充実させます。		教育指導課	教育指導課
活動内容	2021年度		2022年度	2023年度
小学校5・6年生及び中学校全学年の英語を対象として指導者用デジタル教科書を導入します。	計画			
		教科書の導入	授業の実施	
	実績	・4月にすべての小中学校に指導者用デジタル教科書(小学校5・6年及び中学校全学年の英語)を導入しました。	・小中学校で指導者用デジタル教科書(小学校5・6年及び中学校全学年の英語)を活用して、授業を実施しました。	・小中学校で指導者用デジタル教科書(小学校5・6年及び中学校全学年の英語)を活用し、英語のコミュニケーション能力の基礎を養い、育成を図るべく授業を実施しました。

方針Ⅰ 暮らしのデジタル化			総合計画実施計画	
取組内容	目的		推進課	実施課
22 タブレット端末等を活用した授業による学習支援の実施	生活困窮世帯等の中学生を対象とした学習支援において、感染症の影響下でも効率的な学習指導を実施します。		生活福祉課	生活福祉課
活動内容	2021年度		2022年度	2023年度
導入済みのタブレット端末を活用したリモート授業を実施します。	計画			
		検討	運用	
	実績	感染症の影響下で、どうすれば効率的な学習指導を行えるか、研究しました。	リモート授業を実施するにあたり、まずはタブレット端末を個人学習時に活用しました。	・感染症がおさまったため、リモート授業の実施は見送りましたが、昨年度に引き続きタブレット端末を個人学習時に活用しました。

方針Ⅰ 暮らしのデジタル化			総合計画実施計画	
取組内容	目的		推進課	実施課
23 美術館におけるデジタルコンテンツの拡充	市民が気軽に美術活動に触れる機会を提供します。		美術館	美術館
活動内容	2021年度		2022年度	2023年度
ウェブ上のデジタルコンテンツを拡充します。	計画	拡充	拡充	拡充
	実績	・本館所蔵作品のうち、日本画244点の画像をウェブ上で公開しました。	・本館所蔵作品のうち、洋画・版画等305点の画像をウェブ上で公開しました。	・本館所蔵作品のうち、洋画241点の画像をウェブ上で公開しました。

方針Ⅰ 暮らしのデジタル化			総合計画実施計画	
取組内容	目的		推進課	実施課
24（2022年度追加事業） 博物館における電子展示システムの活用	画像、動画や音声などを活用し、展示の理解を深めます。		博物館	博物館
活動内容	2021年度		2022年度	2023年度
電子展示システムを更新し、スマートフォンやタブレット端末を用いた、解説や画像、動画、音声など展示の理解を助ける付加情報の機能の拡充を進めます。	計画		システム更新 試験運用 本稼働	機能の拡充
	実績		電子展示システムの機器更新を行い「ひらはく展示+（プラス）」のプログラムを構築、本稼働に向けて試験運用を進めました。	・デジタル展示ガイド「ひらはく展示+」の本格稼働を開始しました。運用初年はデータの欠測があったため、6.5か月で4,481回のアクセス数となりました。

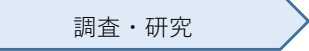
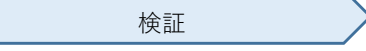
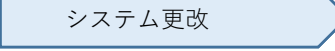
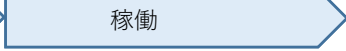
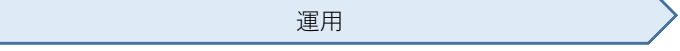
方針Ⅰ 暮らしのデジタル化			総合計画実施計画	
取組内容	目的		推進課	実施課
25 図書館における電子書籍の提供	図書館に来館しなくても手軽に読書を楽しめるよう、電子図書館を導入し、インターネットを通じて電子書籍を利用することができるようにします。		中央図書館	中央図書館
活動内容	2021年度		2022年度	2023年度
電子図書館の導入、電子書籍の提供	計画	導入・運用	運用	運用
	実績	・電子図書館の構築を行い、7月7日に電子図書館のサービスを開始しました。 令和3年度末時点でのタイトル数 9,045冊 令和3年度の貸出冊数 6,561冊	・前年度から引き続き、電子図書館のサービスを提供しています。 令和4年度末時点でのタイトル数 10,380冊 令和4年度の貸出冊数 5,000冊	・前年度から引き続き、電子図書館のサービスを提供しています。また、12月から市内小・中学生が利用しているタブレット端末を使用した電子図書館学校連携事業を開始し、市内小・中学生への利用促進を行いました。 令和5年度末時点でのタイトル数 11,541冊 令和5年度の貸出冊数 11,352冊

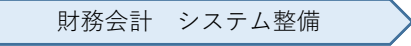
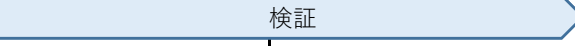
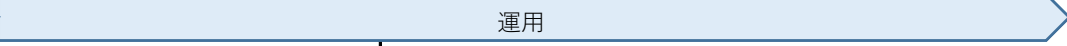
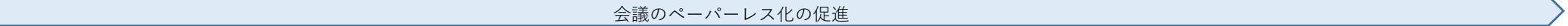
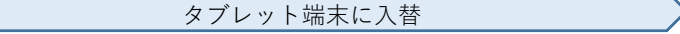
方針Ⅰ 暮らしのデジタル化				
取組内容	目的		推進課	実施課
26 LINEセグメント配信	市から発信する情報を充実させるとともに、情報過多など受信者側の煩わしきの軽減を図ることで、一人一人に適した情報が的確に届くようにします。		デジタル推進課	デジタル推進課 関係課
活動内容	2021年度		2022年度	2023年度
LINE公式アカウントに受信者側で取得する情報が選択できるセグメント配信機能を追加します。 各課からLINE公式アカウントで情報を配信できるように体制を強化します。	計画	機能追加	機能追加	運用
		体制強化	体制強化	
	実績	・平塚市公式LINEアカウントにセグメント配信機能を追加して、7月から各課から情報配信できる体制でサービスを開始しました。	・平塚市公式LINEアカウントに、防災行政無線の放送内容等を自動連携して配信する機能を追加し、5月から開始しました。	・平塚市公式LINEアカウントを利用し、各課から市政情報等の発信をしています。

方針Ⅰ 暮らしのデジタル化				
取組内容	目的		推進課	実施課
27（2023年度追加事業） 保育園ICT事業	保育園ICTを活用して保育指導案の作成や保育日誌の作成等にかかる保育士の業務の負担を軽減するとともに、スマートフォンアプリと2次元コードによる登降園管理、電子連絡帳、行事予定やお便りの配信等の様々なコミュニケーションツールを使用して保護者と園の情報共有をスムーズにすることで保育を充実します。		保育課 デジタル推進課	保育課
活動内容	2021年度		2022年度	2023年度
指導案作成、保育日誌作成、登降園・入退室管理機能、緊急連絡、お便り配信及び電子連絡帳などの各種機能からなる保育園ICTシステムを導入します。	計画			仕様調整 → 構築 → 稼働
	実績			・令和5年12月から公立保育園7園、認定こども園1園で保育業務支援システムを導入し、登降園管理、お知らせ配信、欠席連絡、延長保育料の請求管理の運用を開始しました。

方針1 暮らしのデジタル化		総合計画実施計画/自治体DX推進計画			
取組内容		目的		推進課	実施課
28 通いの場（サロン）におけるICTを活用したつながり促進		高齢者がSNSを通じて人とのつながりを維持できるようにします。		地域包括ケア推進課	地域包括ケア推進課
活動内容		2021年度	2022年度	2023年度	
通いの場を中心に高齢者に対するスマートフォン活用講座等を開催します。	計画	開催	開催	開催	
	実績	・通いの場等を対象に高齢者同士の「つながり」支援として、グループ電話やミーティング機能をもつLINE（ライン）やZoom（ズーム）の使い方を学び体験する「通いの場等の高齢者のためのスマートフォン活用講座」を開催しました。 6月28日～2月8日の間に4講座（1講座4回）開催 通いの場等4団体に実施 参加人数 延べ103人	・通いの場等を対象に高齢者同士の「つながり」支援として、グループ電話やミーティング機能をもつLINE（ライン）やZoom（ズーム）の使い方を学び体験する「通いの場等の高齢者のためのスマートフォン活用講座」を開催しました。 6月21日～3月24日の間に8講座（うち7講座はそれぞれ3回、1講座は2回）開催 通いの場等8団体に実施 参加人数 延べ164人	・通いの場等を対象に高齢者同士の「つながり」支援として、グループ電話やミーティング機能をもつLINE（ライン）やZoom（ズーム）の使い方を学び体験する「通いの場等の高齢者のためのスマートフォン活用講座」を開催しました。 6月26日～12月18日の間に6講座（1講座は3回）開催 通いの場6団体に実施 参加人数 延べ179人	

方針2 行政内部のデジタル化		行財政改革計画/自治体DX推進計画			
取組内容		目的		推進課	実施課
29 AIやRPAの活用		AIやRPAを導入し事務処理を自動化・高速化することで、業務の効率化を図り、生み出した時間等を市民サービスの向上に繋げます。		デジタル推進課	デジタル推進課 税務各課 関係課
活動内容		2021年度	2022年度	2023年度	
AI-OCRとRPAを導入し事務処理を自動化・高速化します。生成AIの有効活用とその利用によるセキュリティや倫理・モラルの確保について調査・研究します。	計画	AI-OCR/ RPAの税務部門で検証	AI-OCR/ RPAを全庁展開に向け検証を拡充	AI-OCR/ RPAを全庁で運用	
	実績	・7月から、市民税課及び固定資産税課の課税業務でRPAの検証を行いました。 ・7月から、市民税課及び固定資産税課の課税業務でAI-OCRの検証を行いました。 ・子ども家庭課でRPAを導入し、12月～1月に子育て世帯への臨時特別給付金事務で活用しました。	・介護保険課の介護認定申請業務や、庶務事務システムの休暇申請処理にRPAを導入しました。また、昨年度導入した市民税課では5業務で引き続き利用しており、計7業務でRPAを導入しています。 ・保険年金課や介護保険課の口座登録業務等でAI-OCRを利用開始しました。	・RPAを、新たに固定資産税の減免処理に関する3業務と道路管理課・道路整備課の道路損傷個所AI診断結果の画像処理業務で活用しました。 ・AI-OCRを17課で活用し延べ約90万か所の読み取りを行いました。	

方針2 行政内部のデジタル化			行財政改革計画	
取組内容	目的		推進課	実施課
30 コミュニケーションシステムの導入	グループチャット、オンライン会議、データ共有、ワークフローなど職員間コミュニケーション用のシステムを活用して業務の効率化を図り、生み出した時間等を市民サービスの向上に繋がめます。		デジタル推進課	デジタル推進課
活動内容	2021年度		2022年度	2023年度
グループウェアの更改に合わせ、コミュニケーション機能の拡充を行います。	計画	 	 	
	実績	・グループウェア製品の調査を行うとともに、7月から10月までデジタル推進課内で評価・検証を行いました。 ・システム更改に向けて機能要件を精査し、仕様書作成作業を進めました。	・5月に新グループウェア構築業者を選定し、12月に利用を開始しました。	・効果的、効率的な利用方法のマニュアルを作成し、周知しました。 ・グループウェアで利用できるノーコードツール機能の導入に向けた検証を行いました。

方針2 行政内部のデジタル化			行財政改革計画	
取組内容	目的		推進課	実施課
31 ペーパーレスの推進	電子決裁やペーパーレス会議によるペーパーレス化を進めることで、省資源化を図るとともに業務を効率化し、生み出した時間等を市民サービスの向上に繋がめます。		デジタル推進課	デジタル推進課 財政課 庁内各課
活動内容	2021年度		2022年度	2023年度
財務会計システムに電子決裁機能を追加します。 2023年度に予定しているノートPCの更新時にタブレット端末に入替を進め、会議のペーパーレス化を促進します。	計画			
				
				
	実績	・財務会計システムに電子決裁機能を追加し、3月から検証を始めました。 ・7月にペーパーレス会議強化月間を設け、ペーパーレス会議のコツやメリットなど周知し促進を図りました。	・1月にペーパーレス会議強化月間を設け、ペーパーレス会議の促進を図りました。 ・ペーパーレス会議での利便性向上のため、タブレット端末で利用する専用キーボードを各課に配備しました。 ・12月から財務会計システムに追加した電子決裁機能の運用を開始しました。	・1月にペーパーレス会議強化月間を設け、ペーパーレス会議の促進を図りました。 ・12月に、ペーパーレス会議への持ち運びの携帯性等を考慮した、14インチのキーボード付き端末を配備しました。

方針2 行政内部のデジタル化			総合計画実施計画	
取組内容	目的		推進課	実施課
32(2022年度追加事業) 農道台帳のデジタル化	農道台帳の再整備にあわせ、デジタル化を進め農業インフラの維持管理の高度化を進めます。		農水産課	農水産課
活動内容	2021年度		2022年度	2023年度
農道台帳をデジタル化し、統合型地理情報システムに搭載 します。	計画		デジタル化・システム搭載	デジタル化・システム搭載
	実績		・市全域の農道路線網図と約5kmの農道台帳を再整備 及びデジタル化し、統合型地理情報システムに搭載しま した。	・約40kmの農道台帳を再整備及びデジタル化し、統合 型地理情報システムに搭載しました。

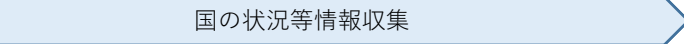
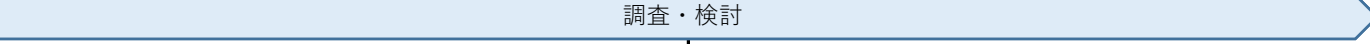
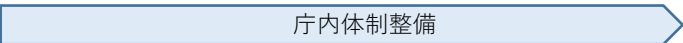
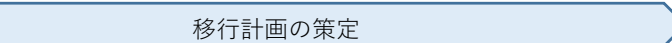
方針2 行政内部のデジタル化			総合計画実施計画	
取組内容	目的		推進課	実施課
33 データ分析に基づく健康事業の実施	保健事業と介護予防の一体的な実施を推進し、健康寿命の延伸を図ります。		保険年金課	保険年金課 健康課 地域包括ケア推進課
活動内容	2021年度		2022年度	2023年度
KDB（国保データベース）システム等を活用したデータ分析から健康課題の整理、分析を行います。	計画	分析	方向性の検討	各種計画への反映
	実績	・KDBシステム及びKDB2次加工ツール等からのデータをもとに、健診・医療・介護の状況から見える健康課題を分析し、優先的に取り組む課題を共有しました。	介護や重症化予防のための目標や事業案を関係会議で検討し、課題解決のために連携する取組を決定しました。	・健康課題解決のための指標と目標値を関係会議で決定しました。また、指標達成に向けた各課の事業や関係課の連携による取組を共有し、各計画へ反映させました。

方針2 行政内部のデジタル化				
取組内容	目的		推進課	実施課
34（2022年度追加事業） ごみ収集業務のデジタル化	クラウドと連携したタブレット端末を用いた運行管理システムを導入し、安心・安全・確実な収集と不法投棄等の対応強化に加え、ごみ分別アプリと連携した収集情報の見える化を行います。更に、収集ルート効率化を行い、CO2の排出量削減を図ります。		収集業務課	収集業務課 デジタル推進課
活動内容			2022年度	2023年度
収集車両に搭載したタブレット型端末の位置情報、ごみ集積所の位置情報及び地図データを連動させた情報が共有できるシステムを導入します。	計画		調査・研究	試験導入
	実績		・ごみ収集業務のデジタル化に係る先進事例の視察、システムに係る費用対効果を分析しました。 ・2023年度の導入に向け、デジタル田園都市国家構想交付金を活用した最適な導入手法を検討しました。 ・システムの試験導入を行いました。	・デジタル田園都市国家構想交付金の採択を受け、本交付金を活用して2023年12月に本格導入しました。

方針2 行政内部のデジタル化			自治体DX推進計画	
取組内容	目的		推進課	実施課
35 オープンデータの活用促進	市民や事業者によるオープンデータの利活用を促進することで各種活動の活性化を図ります。		デジタル推進課	デジタル推進課 関係課
活動内容	2021年度		2022年度	2023年度
提供するオープンデータを拡充します。 データを適切に更新し鮮度を確保します。 市民や事業者等からのオープンデータに関する相談窓口を設置します。 標準データセットへの対応を検討します。	計画	データ拡充・更新	データ拡充・更新	データ拡充・更新
		窓口設置	運用	
	実績	・8月にオープンデータに関する相談窓口を設置しました。 ・統計情報に関するデータを拡充しました。	・10月にオープンデータ一覧を公開しました。	・11月にごみ分別方法一覧データ、12月に文化財一覧データを公開しました。

方針2 行政内部のデジタル化			自治体DX推進計画	
取組内容	目的		推進課	実施課
36 テレワーク環境の拡充	多様化、増大化する行政需要に限られた職員数で対応できるよう、デジタル技術を活用して職員一人一人が、それぞれの状況に応じた柔軟な働き方が行える職場環境の構築を進めます。		デジタル推進課	デジタル推進課 職員課
活動内容	2021年度		2022年度	2023年度
2023年度に予定しているノートPCのタブレット端末への入替にあわせ、テレワーク環境を拡充します。	計画	現環境の検証 拡充方針の作成	拡充方針の作成	拡充整備 拡充
	実績	・7月から9月にテレワーク強化月間を設け、普及促進を図りました。 ・強化月間後にアンケートを実施して実施状況の検証と課題の整理を行い、テレワーク環境を改善しました。	・7月から8月、11月にテレワーク強化月間を設け、普及促進を図りました。 ・地方公共団体情報システム機構が提供するテレワーク方式を検証利用し、今後のテレワーク環境の調査研究を進めました。	・11月にテレワーク強化月間を設け、普及促進を図りました。

方針2 行政内部のデジタル化			自治体DX推進計画	
取組内容	目的		推進課	実施課
37（2023年度追加事業） 構内電話設備のスマートフォン化	電話交換機を更新する際、FMC(Fixed-Mobile Convergence:スマートフォンを内線電話として利用するシステム)を導入することで、電話機の保守や通話料などの運用コストの削減を図るとともに、庁舎外からでも内線電話が使用できることやスマートフォンの各種機能を活用することで業務の効率化を図ります。		庁舎管理課 デジタル推進課	庁舎管理課
活動内容	2021年度		2022年度	2023年度
庁舎本館の電話交換機及び電話機をFMC及びスマートフォンに更新します。	計画			仕様調整 構築 稼働
	実績			・2月13日より、スマートフォン内線700台及び固定電話200台によるFMCを稼働開始しました。

方針2 行政内部のデジタル化		行財政改革計画/自治体DX推進計画			
取組内容		目的		推進課	実施課
38 情報システムの標準化・共通化への対応		国が進めている住民記録、税、福祉など20業務に関する自治体情報システムの標準化・共通化に対応したシステムに移行し、運用・保守などのシステム関連コストの削減を図ります。		デジタル推進課	デジタル推進課 標準化対象20業務所管課
活動内容		2021年度	2022年度		2023年度
標準化対応システムへ移行します。		計画			
					
		実績	・国からの情報を収集するとともに、庁内関係各課へ周知しました。 ・標準化対応システムへの意向にかかる担当者を指定しました。	・関係課長で構成する検討部会と、担当者で構成するワーキングを立ち上げました。 ・国からの情報を分析しつつ、各システムベンダの対応状況をヒアリングしました。	平塚市システム標準化基本計画を策定しました。 令和6年度にシステムベンダに依頼が必要な作業内容を精査しました。

方針2 行政内部のデジタル化		行財政改革計画			
取組内容		目的		推進課	実施課
39 地理情報システムの統合による最適化		複数の地理情報システムを一つのシステムに統合してデータの共有化や運用・保守の一本化などの全体最適化を行いシステム関連コストの削減を図ります。		デジタル推進課	デジタル推進課 地理情報システム利用課
活動内容		2021年度	2022年度		2023年度
デジタル推進課が運用管理している地理情報システムの更改に合わせ、各課が個別に運用管理している複数の地理情報システムを一つの地理情報システムに集約します。	計画	システム移行		運用	
	実績	・統合型GIS、都市計画GIS、建築基準法道路GIS、道路・河川占用台帳システムを集約した新たな統合型GISを構築し、3月から運用を開始しました。	・新たな統合型GISの利活用を図るため、関係課と希望課職員を対象に研修会を実施しました。 ・住宅地図、都市計画基本図、道路台帳図等のデータを更新しました。	・新たな統合型GISの利活用を図るため、関係課と希望課職員を対象に研修会を実施しました。 ・住宅地図、道路台帳図等のデータを更新しました。	

方針2 行政内部のデジタル化		行財政改革計画			
取組内容	目的			推進課	実施課
40 情報システム調達ガイドラインの策定	情報システムの調達における全庁的な考え方と手続に関するガイドラインを策定して、カスタマイズの抑制や情報システムの全体最適化を行い、効率的なシステム調達と情報システムに関するコスト肥大化の抑制を図ります。			デジタル推進課	デジタル推進課 企画政策課 契約検査課
活動内容	2021年度		2022年度	2023年度	
情報システム調達ガイドラインを策定します。	計画	検討	策定	運用	
	実績	・先進自治体や国のガイドラインなどの調査、研究をすすめ、庁内検討を本格的に進めるためのガイドライン（たたき台）を作成しました。	・関係各課と検討、調整等の作業を進め2022年11月1日に「平塚市情報システム調達ガイドライン」を策定し、運用を開始しました。	・令和6年度当初予算に関する手続きなど、年間を通して本格的に運用しました。	

方針2 行政内部のデジタル化		行財政改革計画/自治体DX推進計画			
取組内容	目的			推進課	実施課
41 デジタル人材の育成	職員のデジタル化に関する知識や技術の向上に取り組むとともに、デジタル技術を活用した業務効率化や市民の利便性向上に取り組む組織風土を醸成し、質の高い行政サービスの提供に繋がります。			デジタル推進課	デジタル推進課 職員課
活動内容	2021年度		2022年度	2023年度	
デジタル化関連の研修を実施します。 BPRの実践を通じて、デジタル技術を活用した業務改善に取り組める人材育成に取り組みます。	計画	研修計画の検討	研修計画の策定	研修の実施	
			研修の実施	BPRの実践	
	実績	・デジタル推進員説明会(5月)、デジタル化推進セミナー(11月)、職員向けe-ラーニング(8~11月)を行いました。 ・研修計画の策定に向けて、人事所管課と協議・調整を行いました。	・デジタル推進員説明会(5月)、デジタル化推進セミナー(11月)、職員向けe-ラーニング(8~11月)を行いました。 ・職員課等と協議・調整を行い、2022年11月24日に平塚市デジタル人材育成プランを策定しました。また、プランに掲げた取組の一環として庁内業務量調査(10月~3月)を実施しました。	・デジタル推進員説明会(5月)、デジタル化推進セミナー(11月)、職員向けe-ラーニング(8~11月)を行いました。 ・6月5日~8日にBPR研修を実施し、各課が1件以上の改善策を作成しました。 ・8月22日に管理職向け研修を行いました。	

方針3 情報セキュリティの確保		自治体DX推進計画		
取組内容	目的		推進課	実施課
42 情報セキュリティポリシーの適切な運用	情報セキュリティを確保するために、地方公共団体の情報セキュリティポリシーガイドラインの改訂や情報セキュリティ監査結果などを踏まえて、情報セキュリティポリシー関連文書の見直しを行い適切に運用します。		デジタル推進課	デジタル推進課
活動内容	2021年度		2022年度	2023年度
情報セキュリティポリシーを適切に運用します。	計画	ガイドラインの改訂等情報セキュリティに関する情報収集		
		自己点検・監査	自己点検・監査	自己点検・監査
		見直し・改正	見直し・改正	見直し・改正
	実績	・6月及び12月にセキュリティ自己点検を実施するとともに、8月には情報セキュリティ内部監査を実施しました。 ・3月に監査結果や国のガイドラインを踏まえて情報セキュリティポリシーを見直し改正しました。	・6月及び12月にセキュリティ自己点検を実施するとともに、8月には情報セキュリティ内部監査を実施しました。 ・12月に国のガイドラインを踏まえ、情報セキュリティポリシーを改正しました。	・6月及び12月にセキュリティ自己点検を実施するとともに、8月には情報セキュリティ内部監査を実施しました。 ・12月に国のガイドラインを踏まえ、情報セキュリティポリシーを改正しました。また、3月に情報セキュリティ実施手順を全面改正しました。

方針3 情報セキュリティの確保		自治体DX推進計画			
取組内容		目的		推進課	実施課
43 新たな情報セキュリティクラウドへの対応		国・県で検討を進めている新たな情報セキュリティクラウドに対応し、情報セキュリティの確保と職員の事務効率の向上の両立を図ります。		デジタル推進課	デジタル推進課
活動内容		2021年度	2022年度		2023年度
新たな情報セキュリティクラウドに対応するために、庁内ネットワークの再構築を行います。	計画	情報収集	再構築の検討	再構築	運用
	実績	・2月に新たな仮想ブラウザに切り替えました。 ・県及び県内自治体による会議に参加し、次期情報セキュリティクラウドに関する情報収集と意見交換を行うとともに、庁内ネットワーク環境の変更等について検討を進めました。	・1月から2月にかけての新旧の情報セキュリティクラウドを並行期間を設けた上で、2月10日に新たなセキュリティクラウドへ切り替えました。		新たなセキュリティクラウドの運用を開始しました。

方針3 情報セキュリティの確保		総合計画実施計画			
取組内容		目的		推進課	実施課
44 被災者台帳システムを活用した訓練の実施		被災者の生活再建を支援するため、罹災証明書等の申請や各種相談に迅速に対応する体制を整えます。		災害対策課	災害対策課 デジタル推進課 関係課
活動内容		2021年度	2022年度	2023年度	
被災者台帳システムを活用した訓練の実施	計画	実施	実施	実施	
	実績	・7月3日の大雨でシステムを使用した災害対応を実務として実施しました。 ・関係各課に必要な端末等の配備を行い、定例業務である住基データの定期取込みを関係課と連携し実施しました。	・関係各課に必要な端末等の配備を行い、定例業務である住基データの定期取込みを関係課と連携し実施しました。 ・被災者台帳システムを利用する可能性がある関係各課に対し被災者支援業務に関する研修会を実施しました。	・関係各課に必要な端末等の配備を行い、定例業務である住基データの定期取込みを関係課と連携し実施しました。 ・被災者台帳システムを利用する可能性がある関係各課に対し被災者支援業務に関する研修会を実施しました。	